

独立行政法人国立美術館

第5期事業年度（平成17年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 5 期 事 業 年 度
平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		3,096,283,761
たな卸資産		5,503,013
前渡金		52,000
前払費用		2,078,861
未収入金		15,645,224
立替金		1,291,960
仮払金		2,980,600

流動資産合計

3,123,835,419

固定資産

1. 有形固定資産

建物		36,831,574,871
	減価償却累計額	5,836,379,977
		30,995,194,894
構築物		1,053,884,749
	減価償却累計額	408,996,917
		644,887,832
機械装置		36,953,750
	減価償却累計額	15,932,723
		21,021,027
車両運搬具		22,176,095
	減価償却累計額	12,679,946
		9,496,149
工具器具備品		1,341,646,101
	減価償却累計額	584,661,861
		756,984,240
土地		8,147,310,000
美術品・收藏品		45,687,237,788
		86,262,131,930

有形固定資産合計

2. 無形固定資産

ソフトウェア		25,519,278
電話加入権		4,838,400
		30,357,678

無形固定資産合計

固定資産合計

86,292,489,608

資産合計

89,416,325,027

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		0
未払金		1,604,227,794
前受金		35,488
預り寄附金		890,370
預り金		13,654,819

流動負債合計 13,654,819 1,618,808,471

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	780,463,395	
資産見返寄付金	116,504	
資産見返物品受贈額	143,211,019	923,790,918

固定負債合計 143,211,019 923,790,918 923,790,918

負債合計 2,542,599,389

資本の部

資本金

政府出資金		45,948,702,114
-------	--	----------------

資本金合計 45,948,702,114 45,948,702,114

資本剰余金

資本剰余金	45,361,798,076	
損益外減価償却累計額	6,317,136,247	

資本剰余金合計 6,317,136,247 39,044,661,829

利益剰余金

設備積立金		677
積立金		1,437,482,430
当期末処分利益		442,878,588

(うち当期総利益

442,878,588)

利益剰余金合計 1,880,361,695

資本合計 86,873,725,638

負債・資本合計 89,416,325,027

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

851,964,100 円

第 5 期 損 益 計 算 書 年 度
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	158,364,284		
	非常勤職員給与	27,154,247	185,518,531	
経費	光熱水料	41,151,117		
	備品消耗品費	24,103,385		
	業務委託費	92,914,637		
	その他	15,144,413	173,313,552	358,832,083
展示事業費				
人件費	常勤職員給与	217,011,393		
	非常勤職員給与	45,733,255	262,744,648	
経費	展示設営費	95,704,298		
	展示品運送費	76,472,226		
	光熱水料	102,596,725		
	備品消耗品費	20,009,776		
	業務委託費	450,227,520		
	貸倒損失	1,308,460		
	その他	121,845,359	868,164,364	1,130,909,012
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	126,001,945		
	非常勤職員給与	37,272,018	163,273,963	
経費	旅費	22,636,378		
	図書費	42,243,507		
	光熱水料	16,451,747		
	備品消耗品費	12,552,844		
	業務委託費	31,248,257		
	その他	24,607,841	149,740,574	313,014,537
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	139,536,904		
	非常勤職員給与	49,063,954	188,600,858	
経費	印刷製本費	88,111,955		
	光熱水料	33,574,741		
	備品消耗品費	56,175,302		
	業務委託費	115,365,524		
	通信運搬費	14,098,583		
	その他	29,288,414	336,614,519	525,215,377
新館設置等対応費				
人件費	常勤職員給与	62,146,997		
	非常勤職員給与	-	62,146,997	
経費	備品消耗品費	65,525,275		
	業務委託費	-	65,525,275	127,672,272
受託事業費				
経費	展示設営費	1,212,960		
	展示品運送費	11,775,740		
	印刷製本費	5,615,400		
	旅費	3,553,990		
	業務委託費	9,845,389		
	その他	3,563,562	35,567,041	35,567,041
一般管理費				
人件費	役員給与	67,424,399		
	常勤職員給与	245,989,552		
	非常勤職員給与	56,240,001		
	福利費	106,591,270		
	公務災害補償費	1,577,218		
	委員手当	787,000		
	役員退職手当	35,930,600		
	職員退職手当	35,800,772	550,340,812	
経費	借料及び損料	86,280,316		
	光熱水料	105,586,109		
	備品消耗品費	151,781,615		
	修繕費	28,293,221		
	業務委託費	441,617,173		
	交際費	480,900		
	減価償却費	125,406,112		
	その他	123,627,787	1,063,073,233	1,613,414,045
経常費用合計				4,104,624,367

經常収益			
運営費交付金収益		3,604,435,704	
資産見返運営費交付金戻入		85,587,991	
資産見返寄附金戻入		113,352	
資産見返物品受贈額戻入		38,318,449	
入場料収入		645,828,120	
その他事業収入		85,625,385	
受託収入		37,984,489	
寄附金収益		5,210,150	
財務収益			
受取利息	256	256	
雑益		1,370,647	
經常収益合計		<u>4,504,474,543</u>	
經常利益			399,850,176
臨時利益			
固定資産売却益		<u>174,491</u>	<u>174,491</u>
当期純利益			<u>400,024,667</u>
目的積立金取崩額			42,853,921
当期総利益			<u>442,878,588</u>

キャッシュ・フロー計算書
第 5 期 事 業 年 度
 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,759,371,725
人件費の支払による支出	1,391,815,329
設備維持サービス等の購入による支出	800,473,109
光熱水料の支払による支出	281,676,396
消耗品の購入による支出	170,839,215
展示経費の支払による支出	213,334,412
その他の業務支出	555,381,877
運営費交付金収入	4,983,817,000
入場料収入	647,841,520
その他事業収入	89,513,134
寄附金収入	6,100,520
受託収入	32,982,760
小計	587,362,871
利息の受取額	256
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,363,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	229,529,480
無形固定資産の取得による支出	7,864,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,393,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	349,969,147
資金期首残高	2,746,314,614
資金期末残高	3,096,283,761

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 3,096,283,761 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・収蔵品 | 405,945,507 円 |

利益処分に関する書類
第 5 期 事 業 年 度
自平成 1 7 年 4 月 1 日 至平成 1 8 年 3 月 3 1 日

単位：円

当期末処分利益		<u>442,878,588</u>
当期総利益	442,878,588	
積立金振替額		<u>677</u>
設備積立金	677	
利益処分額		
積立金		<u>442,879,265</u>

行政サービス実施コスト計算書

第 5 期 事 業 年 度

自平成 1 7 年 4 月 1 日 至平成 1 8 年 3 月 3 1 日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
収集保管業務費	358,832,083	
展示業務費	1,130,909,012	
調査研究業務費	313,014,537	
教育普及業務費	525,215,377	
新館設置等対応費	127,672,272	
受託事業費	35,567,041	
一般管理費	1,613,414,045	4,104,624,367
(2) (控除)		
資産見返寄附金戻入	113,352	
入場料収入	645,828,120	
その他事業収入	85,625,385	
受託収入	37,984,489	
寄附金収益	5,210,150	
財務収益	256	
雑益	1,370,647	
臨時利益(固定資産売却益)	174,491	776,306,890
業務費用合計		3,328,317,477
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,466,375,707	1,466,375,707
引当外退職手当増加見積額		19,593,474
機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	84,460,895	
政府出資等の機会費用	1,459,311,919	1,543,772,814
行政サービス実施コスト		<u>6,358,059,472</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。
- | | |
|------------|---------------|
| 平成 1 7 年度末 | 851,964,100 円 |
|------------|---------------|
- (2) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が 1 6 名、9,175,023円含まれている。
- (3) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・国有財産無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に 1 . 7 7 0 % で計算している。

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.770%で計算しております。

6．リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。